



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,360	20.8	442	2.4	417	2.3	254	3.9
29年6月期第2四半期	5,264	19.3	431	164.8	408	193.2	244	200.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	39.01	39.00
29年6月期第2四半期	37.53	—

(注) 1. 29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年1月1日付及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	14,944	2,378	15.8
29年6月期	13,396	2,160	16.1

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,367百万円 29年6月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	28.1	1,050	17.8	1,000	18.5	600	11.9	91.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	6,528,000株	29年6月期	6,528,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	756株	29年6月期	756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	6,527,244株	29年6月期2Q	6,527,244株

(注) 当社は、平成29年1月1日及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景とし、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。一方で、海外情勢におきましては、東アジア諸国の動向など国際情勢について注視すべき状況が継続しております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、平成30年度の介護報酬改定は、当初増大する介護費用の伸びを抑制する観点から、厳しい内容になることが予想されていましたが、平成27年度の介護報酬引き下げに伴う介護事業者の厳しい経営状況及び介護職員の処遇改善の必要性等を踏まえ、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定の方向性が示されております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成29年12月の有効求人倍率は4.31倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.52倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも、当社はお客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第2四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は41ホーム、居室数は2,930室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.7%（前年同期96.9%）と高い入居率を維持しております。また、前事業年度及び当第2四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

今後の見通しにつきましては、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。また、「量から質」への転換を図り、他社との差別化を進めるとともに、「競争力」、「社員力」、「財務力」及び「社員の処遇」の4つの点において業界No.1を目指し、「チャームブランド」の強化とともに強固な運営基盤を構築してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,360百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は442百万円（同2.4%増）、経常利益は417百万円（同2.3%増）、四半期純利益は254百万円（同3.9%増）となりました。

当事業年度における新規開設案件の状況は以下のとおりです。

当事業年度において首都圏で3ホーム、近畿圏で5ホーム、合計8ホーム（508室）の開設を予定しております。

案件（仮称）	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミア深沢	東京都世田谷区	85室	平成29年8月
チャームスイート京都立本寺	京都市上京区	75室	平成29年10月
チャーム鶴見緑地	大阪市鶴見区	64室	平成29年12月
チャームスイート宝塚中山	兵庫県宝塚市	52室	平成30年1月
チャームスイート神戸北野	神戸市中央区	60室	平成30年2月
チャーム狛江	東京都狛江市	57室	平成30年3月（予定）
チャーム長岡天神	京都府長岡京市	75室	平成30年3月（予定）
チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区	40室	平成30年4月（予定）

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,585百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が116百万円、その他に含まれている前払費用が63百万円増加した一方で、現金及び預金が44百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,358百万円となり、前事業年度末に比べ1,448百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が804百万円、差入保証金が308百万円、金銭の信託が203百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,944百万円となり、前事業年度末に比べ1,547百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,144百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が69百万円、前受収益が98百万円、その他に含まれている未払金が164百万円増加した一方で、短期借入金が283百万円、未払法人税等が66百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,421百万円となり、前事業年度末に比べ1,340百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が1,070百万円、長期前受収益が204百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,565百万円となり、前事業年度末に比べ1,329百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,378百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を254百万円計上した一方で、剰余金の配当48百万円を実施したことにより、利益剰余金が205百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、919百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は632百万円(前年同期は745百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益417百万円、前受収益の増加額302百万円により資金を得たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,441百万円(前年同期は833百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出840百万円、差入保証金の差入による支出321百万円、金銭の信託の取得による支出203百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は772百万円(前年同期は275百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出360百万円、短期借入金の純減少額283百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,162	927,154
売掛金	1,135,590	1,252,046
貯蔵品	2,458	2,667
貸倒引当金	△1,280	△2,575
その他	378,859	406,545
流動資産合計	2,486,790	2,585,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,380	7,546,794
減価償却累計額	△1,737,273	△1,846,587
建物(純額)	4,517,106	5,700,206
構築物	260,883	350,763
減価償却累計額	△116,871	△125,845
構築物(純額)	144,011	224,918
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△6,546	△6,699
機械及び装置(純額)	2,598	2,445
工具、器具及び備品	239,837	274,484
減価償却累計額	△173,574	△188,749
工具、器具及び備品(純額)	66,262	85,735
土地	588,855	588,855
リース資産	295,155	324,366
減価償却累計額	△113,677	△124,083
リース資産(純額)	181,477	200,282
建設仮勘定	497,150	-
有形固定資産合計	5,997,462	6,802,442
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	2,307,951	2,616,870
金銭の信託	2,216,816	2,420,613
その他	357,171	404,503
投資その他の資産合計	4,881,939	5,441,988
固定資産合計	10,909,966	12,358,592
資産合計	13,396,757	14,944,431

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,874	129,654
短期借入金	908,882	625,197
1年内返済予定の長期借入金	993,791	1,062,819
未払法人税等	261,649	195,519
前受補助金	72,178	72,178
前受収益	751,793	850,294
賞与引当金	65,010	65,341
その他	989,406	1,143,380
流動負債合計	4,154,585	4,144,385
固定負債		
長期借入金	4,506,661	5,577,551
退職給付引当金	193,563	219,791
役員退職慰労引当金	114,006	-
長期前受収益	1,923,837	2,128,122
資産除去債務	145,637	172,694
その他	197,670	323,340
固定負債合計	7,081,376	8,421,500
負債合計	11,235,961	12,565,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,801,392	2,007,075
自己株式	△279	△279
株主資本合計	2,174,312	2,379,995
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△13,517	△12,188
評価・換算差額等合計	△13,517	△12,188
新株予約権	-	10,737
純資産合計	2,160,795	2,378,544
負債純資産合計	13,396,757	14,944,431

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,264,026	6,360,334
売上原価	4,351,833	5,329,145
売上総利益	912,193	1,031,189
販売費及び一般管理費	480,375	588,821
営業利益	431,817	442,367
営業外収益		
受取利息	1,112	1,065
助成金収入	4,650	3,425
補助金収入	-	100
受取賃貸料	1,383	1,558
受取保険金	-	132
その他	806	696
営業外収益合計	7,951	6,978
営業外費用		
支払利息	31,170	31,261
その他	539	610
営業外費用合計	31,710	31,872
経常利益	408,058	417,472
特別利益		
固定資産売却益	269	-
特別利益合計	269	-
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税引前四半期純利益	408,328	417,438
法人税等	163,331	162,801
四半期純利益	244,997	254,637

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	408,328	417,438
減価償却費	158,381	171,244
株式報酬費用	—	2,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,761	330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,776	26,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,834	△114,006
受取利息	△1,112	△1,065
支払利息	31,170	31,261
有形固定資産売却損益 (△は益)	△269	—
固定資産除却損	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,185	△116,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,262	17,780
未払金の増減額 (△は減少)	90,796	108,912
前受収益の増減額 (△は減少)	246,433	302,785
その他	14,965	50,512
小計	875,474	898,979
利息の受取額	15	5
利息の支払額	△30,984	△31,488
補助金の受取額	63,862	—
法人税等の支払額	△162,834	△235,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,532	632,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△481,322	△840,027
有形固定資産の売却による収入	280	—
無形固定資産の取得による支出	△2,718	△87,235
建設協力金の回収による収入	3,708	3,708
差入保証金の差入による支出	△142,234	△321,440
金銭の信託の取得による支出	△245,899	△203,796
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,196	△1,441,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,706	△283,685
長期借入れによる収入	73,000	1,500,740
長期借入金の返済による支出	△314,754	△360,821
リース債務の返済による支出	△27,088	△34,906
配当金の支払額	△24,501	△48,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,637	772,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,301	△37,007
現金及び現金同等物の期首残高	930,927	956,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,626	919,154

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。